

4月1日のウクライナ情報

安齋育郎

●紛争終結の見通しをめぐりドイツ首相とウクライナ外務次官が舌戦(2023年4月1日)

ウクライナの紛争は少なくとも2年から4年は継続する可能性があり、それは西側にとって挑戦となる。ドイツのオラフ・ショルツ首相が表明した。

ショルツ首相はフランクフルト総合新聞社が主催した会議に出席し、次のように発言した。

「我々は必要な限り長期的支援を継続できるよう全力を尽くす。というのも、この戦争は2年、3年、4年は続き、それは我々全員にとっての挑戦となるからだ」

ショルツ首相の後に演説を行ったウクライナのアンドレイ・メリニク外務次官(前駐独大使)はこれを支持せず、「我々は今年中にも停戦を獲得することを期待しており、そのためにも同盟国の大きな支援が必要不可欠」と反論した。



●武力によるクリミア奪還は困難＝米制服組トップ(2023年3月25日)

米軍のマーク・ミリー統合参謀本部議長はウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領が掲げるクリミア奪還を「最大目標」と評価し、それを武力で実現することは極めて困難との見通しを示した。

連邦議会の公聴会に出席したミリー氏はウクライナ政府が目指すドンバス地域の奪還計画を巡る実現性のコメントを求められた際、クリミアへの陸路を制圧し、半島を奪還すること、つまり2014年以前の国境を取り戻すことの可能性について問われた中で、「おそらくこれはゼレンスキー大統領が設定する最大限の目標だろうが、武力で実現することは極めて困難」と回答した。なお、米国はロシアとの戦争状態になく、ウクライナの領土保全をかけた戦いを支援しているに過ぎないと強調した。

先に独紙ビルトが北大西洋条約機構(NATO)の消息筋を引用して報じたところによると、ルガンスクおよびザポロジエがウクライナ軍による主な反転攻勢の地域になり、その目標は地上でクリミア半島とロシアの接続を断ち切ることだという。またポリティコ紙によると、ウクライナ軍の反転攻勢は5月にかけて始まる模様。



●中立の立場から離れてロシアに接近する国がさらに増えている＝メディア(2023年4月1日)

米 CNBC は、これまでは中立的な立場をとっていたがロシアに接近することを決めた国がさらに増えているとする英エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(Economist Intelligence Unit)の報告書を掲載した。

報告書によると、その外交努力のおかげでロシアの影響範囲は拡大しており、ロシアを支持する用意のある国々の人口は世界人口の 33%を占めている。

「ロシアを積極的に非難している国の数は、131 から 122 に減少した。『親欧米派』の国を含む米国と欧州連合(EU)率いるブロックが世界人口に占める割合は約 36%」

ロシアの外交官はさまざまな国の代表者と積極的に作業を行っているため、欧米諸国がロシア大統領府に対抗することはできないという。また報告書では、最近やり取りが行われた国として、中国、南アフリカ、マリ、ブルキナファソなどが挙げられている。

その他にも、かつて欧米とより協力的だったトルコ、コロンビア、カタールは現在、中立を維持していると指摘されている。



●米国がロシア軍についてのフェイクを拡散する理由とは＝米専門家(2023年4月1日)

米国政府はウクライナにおけるロシア軍の状況について意図的にフェイクニュースを拡散している。元海兵隊のスコット・リッター氏が YouTube チャンネル、「Red Pilled TV」の取材に応じた中でコメントした。

リッター氏によると、米国はウクライナが敗北した際の結果に対処できないため、あえて「目をそらす作戦」の遂行を目指しているという。米国とウクライナはもはや「神頼み」の状況で、ロシア軍の状況についてプロパガンダを流すしかないとのこと。その例として弾薬不足、恐怖、内部の不満をあえて強調することで、「モスクワ版のマイダン革命」(カラー革命)を目指しているという。

リッター氏によると、アルチョモフスク(ウクライナ語ではバハムト)でウクライナ側は壊滅的被害を受けており、最大で 8 万の兵が死傷、または捕虜になるとのこと。

先にウクライナのゼレンスキー大統領は AP 通信の取材に応じた中で、仮にウクライナ軍がアルチョモフスクで敗北すれば、国民および国際社会はロシアとの妥協に応じるよう、政府への要求を強めるとの懸念を示していた。また、アルチョモフスクの敗北はウクライナ軍の士気を引き下げるとも指摘していた。



●EU ウクライナへの「平和維持軍」派遣を検討か＝ハンガリー首相(2023年3月31日)

欧州連合(EU)加盟国は、これまで避けてきたウクライナへの「ある種の平和維持軍」の派遣について、話し合う時期に近づいている。ハンガリーのオルバン・ヴィクトル首相が同国ラジオ「コシュート・ラジオ」で明らかにした。

オルバン首相によると、EU加盟国は今から1年前、ウクライナに殺傷力のある武器を送るかどうかが躊躇していた。同氏は、今ではすでにこの件に関する話し合いは「戦車のみか、軍用機は何機にするか、ウランを含む砲弾か、兵力か」という形式になっていると指摘している。

EUのボレル外相は、オーストリア紙『デア・スタンダード』への寄稿で、ウクライナでの出来事は、EUが「必要に応じてタブーを破る」準備ができていることを示していると指摘している。

これよりも前、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、北大西洋条約機構(NATO)は実際にはウクライナ政権側で戦っており、「紛争にこの上なく深く加わっている」と再度強調した。ラブロフ氏はさらに、西側諸国がこの戦争に地政学的な利益を見だし、ウクライナの紛争を止めようとはしていないとの見解を示した。



●ウクライナで規制強化、政府の判断であらゆるメディアが閉鎖可能に(2023年3月31日)

ウクライナでは31日、「メディアについて」という法律が施行される。これにより政府は都合の悪いコンテンツを含むメディアを閉鎖、または罰金刑に処することが可能となる。

またこの法律によりウクライナ語の立場が強化される。これまでウクライナ語の使用率は全体の75%だったものの、2024年1月1日以降は90%にまで引き上げられる。

なお、2024年7月17日までに限っては番組の趣旨上、必要とされる場合はその他の言語を部分的に使用することも認められる。

法案の支持者らはこれによりウクライナのEU加盟を加速できると主張する一方、ウクライナのジャーナリストらはEUが要求する枠組みを超えるものであり、言論や表現の自由を阻害することになると懸念を示している。

